



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月5日

上場会社名 株式会社 なとり 上場取引所 東  
 コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 名取 三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111  
 企画部長兼経理部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	38,063	3.4	2,158	△2.9	2,213	△0.4	1,556	△17.0
2024年3月期第3四半期	36,809	5.8	2,222	193.4	2,223	198.3	1,875	279.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,608百万円(△17.5%) 2024年3月期第3四半期 1,949百万円(282.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	123.69	—
2024年3月期第3四半期	149.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	45,109	26,380	58.5
2024年3月期	43,438	25,074	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,380百万円 2024年3月期 25,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,250	1.4	2,130	0.2	2,170	0.4	1,480	5.7	117.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15,032,209株	2024年3月期	15,032,209株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,449,656株	2024年3月期	2,449,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	12,582,553株	2024年3月期3Q	12,582,575株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結会計期間の財政状態に関する説明の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、売上面では、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組んだことに加え、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図ったことで増収となりました。利益面では、一部製品の価格改定の浸透や、コストコントロールの徹底、売上増、プロダクトミックスの改善等の諸施策を講じ成果が上がりましたが、円安を含む原材料価格の更なる値上がり影響に加え、基幹システムの刷新に伴う費用などの増加もあり、営業利益・経常利益は僅かに減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高380億63百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益21億58百万円（同2.9%減）、経常利益22億13百万円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億56百万円（同17.0%減）となりました。なお、四半期純利益が前期比17%減少した主因は、前期に当社の持分法適用関連会社であった南京名紅旺食品有限公司の出資持分の譲渡に伴い、特別利益として関係会社出資金売却益4億22百万円を計上したことによるものです。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	36,809	100.0	38,063	100.0	1,253	3.4
売上総利益	8,140	22.1	8,437	22.2	297	3.7
販売費及び一般管理費	5,917	16.1	6,279	16.5	362	6.1
営業利益	2,222	6.0	2,158	5.7	△64	△2.9
経常利益	2,223	6.0	2,213	5.8	△9	△0.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,875	5.1	1,556	4.1	△318	△17.0

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記のとおりであります。

区 分		前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	15,281	41.5	15,776	41.5	494	3.2
	畜肉加工製品	6,796	18.5	7,012	18.4	215	3.2
	酪農加工製品	6,714	18.2	6,890	18.1	175	2.6
	農産加工製品	1,447	3.9	1,530	4.0	82	5.7
	素材菓子製品	1,908	5.2	1,961	5.2	53	2.8
	チルド製品	1,118	3.0	1,535	4.0	416	37.3
	その他製品	3,225	8.8	3,036	8.0	△189	△5.9
	計	36,492	99.1	37,742	99.2	1,249	3.4
不動産賃貸事業計		317	0.9	321	0.8	4	1.4
売上高合計		36,809	100.0	38,063	100.0	1,253	3.4

## (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「クレヨンしんちゃん」とコラボした期間限定パッケージの「チーズinかまぼこ」や、おやつにもお酒のおつまみにも最適な「味付けいか耳チップ」、魚のすり身を薄くのばし、ふんわりと焼き上げた「お徳用 味付焼きかまぼこ」、揚物製品の期間限定品「かつや監修 おっきなカツっ! 全力かつやソースカツ丼風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、チキンでつくったジャーキーの新製品「つついチキン フライドチキン風味」や、1本1本個包装された便利な小分けタイプの「18本入りペンシルカルパス」、華やかな香りが後を引く新製品「山椒サラミ」などのドライソーセージ製品が伸長し、増収となりました。酪農加工製品は、「チーズ鱈の日プレゼントキャンペーン」等の販促効果に加え、期間限定品「チータラ。柚子こしょう風味」などの チーズ鱈。製品が売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。素材菓子製品は、新製品「梅ぼしシート」や新製品「ねりうめ しそ風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「ちいかわ」とコラボした期間限定パッケージ等の販促効果もあり、「なめらか チータラ。」シリーズなどのチルド チーズ鱈。製品が好調に推移したことに加え、フードバック製品の売上が増加し、増収となりました。その他製品は、アソート製品とレトルト製品の売上が減少し、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は377億42百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は19億30百万円（同4.2%減）となりました。

## (不動産賃貸事業)

売上高は3億21百万円（同1.4%増）、営業利益は2億27百万円（同9.5%増）となりました。

## (2) 当四半期連結会計期間の財政状態に関する説明の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、451億9百万円（前連結会計年度末比16億70百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金は13億69百万円減少しましたが、繁忙期である年末の売上増加で受取手形及び売掛金が32億87百万円増加したこと等により総資産が増加しました。

負債の部では、リース債務、借入金は返済が進み11億6百万円減少しましたが、繁忙期である年末の売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が15億46百万円増加したこと等により、負債合計は187億28百万円（同3億64百万円増）となりました。純資産の部では、四半期純利益の計上などで利益剰余金が12億54百万円増加したこと等により、純資産合計は263億80百万円（同13億6百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増加の58.5%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。今後、業績予想の修正が必要な場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,080,303	4,711,189
受取手形及び売掛金	9,070,669	12,357,745
商品及び製品	1,783,093	1,738,748
仕掛品	921,674	721,759
原材料及び貯蔵品	4,101,849	5,061,482
その他	918,175	225,849
貸倒引当金	△108	△205
流動資産合計	22,875,657	24,816,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,674,583	8,459,954
土地	6,913,778	6,913,778
その他(純額)	1,356,647	1,141,061
有形固定資産合計	16,945,008	16,514,794
無形固定資産	916,690	978,597
投資その他の資産	2,701,359	2,799,646
固定資産合計	20,563,058	20,293,038
資産合計	43,438,716	45,109,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,634,928	7,180,975
短期借入金	3,187,000	2,587,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	470,120
未払法人税等	630,330	339,593
賞与引当金	347,935	434,465
役員賞与引当金	37,000	27,750
その他	4,350,523	4,277,827
流動負債合計	14,657,838	15,317,730
固定負債		
長期借入金	1,638,200	1,352,110
役員退職慰労引当金	690,972	713,972
退職給付に係る負債	723,401	719,932
資産除去債務	5,825	5,825
その他	647,922	619,058
固定負債合計	3,706,322	3,410,898
負債合計	18,364,160	18,728,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	22,029,636	23,283,991
自己株式	△2,096,461	△2,096,461
株主資本合計	24,199,223	25,453,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,091	872,547
退職給付に係る調整累計額	55,241	54,849
その他の包括利益累計額合計	875,332	927,397
純資産合計	25,074,555	26,380,976
負債純資産合計	43,438,716	45,109,606

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	36,809,732	38,063,584
売上原価	28,669,433	29,625,669
売上総利益	8,140,299	8,437,914
販売費及び一般管理費	5,917,636	6,279,715
営業利益	2,222,662	2,158,199
営業外収益		
受取配当金	39,581	44,897
受取賃貸料	15,318	12,231
為替差益	210	15,450
その他	26,162	25,851
営業外収益合計	81,272	98,430
営業外費用		
支払利息	26,160	25,403
賃貸費用	18,815	17,874
持分法による投資損失	35,846	-
その他	13	149
営業外費用合計	80,835	43,426
経常利益	2,223,099	2,213,203
特別利益		
関係会社出資金売却益	422,943	-
特別利益合計	422,943	-
特別損失		
固定資産除却損	1,317	69
投資有価証券評価損	103	-
特別損失合計	1,420	69
税金等調整前四半期純利益	2,644,622	2,213,133
法人税等	769,344	656,796
四半期純利益	1,875,278	1,556,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875,278	1,556,336

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,875,278	1,556,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,811	52,456
退職給付に係る調整額	4,839	△391
持分法適用会社に対する持分相当額	△118,032	-
その他の包括利益合計	74,618	52,065
四半期包括利益	1,949,896	1,608,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949,896	1,608,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	36,492,570	—	36,492,570	—	36,492,570
その他の収益	—	317,162	317,162	—	317,162
外部顧客への売上高	36,492,570	317,162	36,809,732	—	36,809,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,492,570	317,162	36,809,732	—	36,809,732
セグメント利益	2,014,585	208,076	2,222,662	—	2,222,662

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,742,070	—	37,742,070	—	37,742,070
その他の収益	—	321,513	321,513	—	321,513
外部顧客への売上高	37,742,070	321,513	38,063,584	—	38,063,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,742,070	321,513	38,063,584	—	38,063,584
セグメント利益	1,930,391	227,807	2,158,199	—	2,158,199

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,066,789千円	938,663千円

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社なとり  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 西 寛 彰

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社なとりの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。